

■No.3 地域脱炭素ネットワークイベント 参加事業者詳細情報

事業者名	いであ株式会社
本社所在地	東京都世田谷区駒沢3-15-1
業種	コンサルティング
事業概要	地域脱炭素を契機として、地域循環共生圏の考え方に従い、自然資源を活かした地域裨益型のまちを目指して、魅力的・強靱で持続可能な地域づくりを支援しています。
事業活動エリア	全国
企業URL	https://www.ideacon.co.jp/

地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	地域循環共生圏の考え方にに基づき、藻場・農地・森林等の自然が持つ多様な機能を活用して脱炭素を目指すことで、地域課題の解決を通じた地域裨益型の魅力的・強靱で持続可能な地域づくりの実現を伴奏支援します
得意とする脱炭素事業・再エネ事業の種別	再エネ導入支援（ゾーニング）、エネルギー・資源の地産地消、自然を活用した地域課題の解決（NbS）、ポテンシャル・対策効果の可視化・定量化（CO2、その他環境効果）、事業体のコーディネート・再エネ人材の育成、産業部門の削減（企業の脱炭素経営支援、社有地の活用）、民生部門の削減（行動変容（ナッジ））、データに基づく効果的な施策立案（ロジックモデル・因果分析）、地域循環共生圏の構築（広域・地域間連携）
自治体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	当社の強みは、①自治体に寄り添って幅広かつ計画～実行まで支援できる点、②地域・自然資源を活かした脱炭素を目指すことで地域にメリットをもたらす取り組みを提案できる点、③企業とのコネクションを活かして事業体をコーディネートできる点です。 計画段階：再エネ導入目標設定、脱炭素先行地域の計画策定を支援できます。藻場・森林等を現地調査してCO2吸収量を評価します。 実行段階：再エネ導入・促進区域設定を支援できます。全国の自治体に対して地域循環共生圏構築を支援しており、事業化や人材育成を支援できます。
地方公共団体との連携実績	沖縄県A市・B町、鹿児島県C町、佐賀県D市ほか：地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定を支援 沖縄県E市：ゼロカーボン戦略の計画策定を支援 石川県F市：森林・藻場のCO2吸収ポテンシャルの調査・評価、自然資源を活用した脱炭素地域の実現可能性を検討 G県・H県：再エネポテンシャル・導入可能性や導入区域の検討、地元との合意形成の支援、関連産業の育成策の検討 全国の自治体：地域循環共生圏構築や地域再エネ事業の中核人材育成といった国の仕事を通じて全国の自治体の脱炭素を支援